

対トルコ共和国 国別開発協力方針（案）

平成 30 年 9 月

1. 当該国への開発協力の狙い

トルコは、アジア、中東及びヨーロッパの結節点に位置し、輸送・エネルギー分野で周辺国のハブとなる可能性を秘める等地政学的重要性が非常に高く、地域の平和、安定と繁栄の鍵を握る地域大国である。また、一定の経済発展を遂げたものの、若い人口動態を有しており、さらなる経済発展が見込まれ、日系企業の活動も拡大傾向にある。そのため、トルコ国内市場に加え、EU 及び近隣諸国市場への生産拠点として注目が高まっている。

一方、経済発展は遂げているものの、都市交通、上下水道、廃棄物処理等の都市環境の改善やエネルギー、医療インフラ、地域間の経済格差が課題となっているほか、若年層を中心とした高い失業率や、高いインフレ率等の課題を抱えており、経済構造改革を通じた持続的な経済成長が課題となっている。また、シリア情勢の悪化に伴い、トルコは世界最大のシリア難民受け入れ国となっており、受入れ自治体の財政的、社会的負担の緩和が喫緊の課題となっている。さらに、地震国であるトルコでは、防災・災害対策の強化も依然として重要な課題である。加えて、科学技術分野における人材育成、観光資源としての文化財保護等、同国の更なる発展に向けた経済の高付加価値化や国際競争力の向上が課題となっている。そのほか、ISIL 等によるテロの危険性を踏まえ、治安対策も重要課題である。

これまで日本の対トルコ開発協力はトルコの対日イメージ向上を後押しし、良好な二国関係の構築に貢献してきた。今後の対トルコ開発協力の方針としては、同国が策定した国家開発計画でこれまでも重点分野に定められてきた、人材育成や社会の強靱化、持続可能な経済成長といった分野に対し、我が国の強みを生かせる点を中心に、トルコが依然として抱える課題の解決に向けた支援を行い、相互の利益を増進させる分野での協力関係を促進することが重要である。トルコが強化しているアフリカ等第三国支援に共同で取り組み、開発援助におけるグローバルな協力関係を構築する意義も高い。

2. 援助の基本方針（大目標）：持続可能な経済成長のための支援を通じた戦略的パートナーシップの深化

トルコが重点分野に定める人材育成や社会の強靱化、持続可能な経済成長といった課題を解決するため、官民各レベルでの支援強化や両国の強みを活かした第三国支援等グローバルな協力パートナー関係を強化する。これら取組を通じて、具体的な相互利益に基づく戦略的パートナーシップ関係（2013 年共同宣言）を開発協力の強化を通して一層深化する。

3. 重点分野（中目標）

（1） 経済を支える強靱な社会基盤づくりへの支援

一定の経済発展を遂げたトルコを支える社会基盤をより強固なものとするため、トルコが依然として直面する課題である都市環境の改善や科学技術分野の高度化、産業人材育成、地域間格差の是正、防災・災害対策のための支援を行う。

（2） 民間セクターとの連携強化

トルコが一定の経済成長を遂げた国であることを踏まえ、トルコの開発課題の解決及び日・トルコ両国の共通利益の促進のため、我が国の企業や人材、技術等の強みを生かした分野に対して支援を行う。

（3） 開発パートナーとしての連携強化

トルコが、中東・アフリカ・中央アジア等の周辺国において、商業・経済活動を活発に行うとともに、支援を強化しつつあることを踏まえ、周辺地域の安定と発展に共同で取り組むパートナーとしての関係を強化する。国際協力機構（JICA）とトルコ国際協力調整庁（TIKA）との間で締結された相互連携覚書（2012年1月）にも留意しつつ、適切な場合には第三国支援における連携の可能性を検討するとともに、必要に応じトルコのドナー化のための支援も進める。

（4） シリア難民対策への支援

トルコが350万人を越える世界最大のシリア難民受け入れ国であることを踏まえ、我が国が2016年のG7伊勢志摩サミットで表明した中東安定化支援や「難民及び移民に関する国連サミット」で表明した「人道支援と開発支援の連携」を具体化するため、難民と受入コミュニティ双方に資する支援を行う。

4. 留意事項¹

所得が相対的に高い国であるトルコへの協力に当たっては、ODA卒業後においても両国の互恵的な協力関係が強化されていくよう、両国民間セクターの協力関係の促進を目指す。

（了）

別紙： 事業展開計画

¹ なお、当該国を対象として実施された過去のODA国別評価は次のとおり。

トルコ国 国別評価（2009） 報告書掲載先：
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/turkey/kn08_01_index.html

対トルコ共和国 事業展開計画（案）

2018年4月現在

基本方針 (大目標)	持続可能な経済成長を通じた戦略的パートナーシップの深化
---------------	-----------------------------

重点分野1 (中目標)	経済を支える強靱な社会基盤づくりへの支援													
開発課題1-1 (小目標) 社会基盤の強化	【現状と課題】 トルコ経済は、2002年以降、概ね堅調で1人当たりGDPは2016年で10,807米ドルに達した。共和国建国百周年を迎える2023年までに世界10位以内の経済力を持つ国家になることを目標に掲げている。また、トルコの国家開発計画では、「先進国の仲間入りすること」、「1人当たりのGDPを16,000米ドルにすること」等目標に掲げている。 このように順調に経済成長を続けているものの、拡大する都市部を支える都市インフラ（都市交通や上下水道など）が十分に整っていない現状にある。 また、海外に依存する資源エネルギー分野においては、エネルギーの効率改善（省エネ）や再生可能エネルギーの促進など質の高いエネルギーの供給体制の整備も重視されている。 地域開発の促進については、格差是正の観点で重要視されており、民間投資の拡大も念頭に進めていく必要がある。 さらに今後の課題として、科学技術研究開発の強化、科学技術分野等における人材育成を通じた経済の高付加価値化と国際競争力の向上が求められている。					【開発課題への対応方針】 一定の経済発展を遂げたトルコがそれを支える社会基盤をより強固なものとするため、トルコが依然として抱える課題である都市環境の改善や科学技術分野の高度化、産業人材育成、地域間格差の是正、防災・災害対策のための支援を行う。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考		
					2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度				
	都市環境改善 プログラム	拡大する都市部（地方都市を含む）を支える都市インフラの整備・改善及び質の高いエネルギー供給体制整備に貢献する。	ボスボラス海峡横断地下鉄整備計画	有償	■	■	■					1837.89		
			鉄道整備分野の国別研修	国別研修	■	■	■							円借款附帯案件
			アンカラ給水計画	有償	■	■	■	■	■	■			268.26	
			地方自治体下水道整備計画	有償	■	■	■						127.84	
			都市環境改善分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	■							
			廃棄物管理技術	国別研修			■■■■■■■							
			イズミル市におけるリスク管理に基づいた下水道管路更新計画立案能力向上	草の根技協	■	■	■						0.35	
科学・産業技術高度化プログラム	科学技術分野における研究開発の強化、産業人材育成を通じ、経済の高付加価値化、国際競争力の向上に貢献する。	科学・産業技術高度化分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	■								
		科学・産業技術高度化分野のシニア海外ボランティア	SV	■										
		科学・産業技術高度化分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■	■						0.19		

重点分野 4 (中目標)	シリア難民問題対策への支援											
開発課題 (小目標) シリア難民問題対策への支援	【現状と課題】 シリア危機発生以降、隣国であるトルコは「オープン・ドア政策」として積極的にシリア難民を受入れており、現在約350万人のシリア難民を受入れるなど世界最大の難民受入国。トルコ国内には難民キャンプが22カ所（10県）にあるが、キャンプ内の難民数は全体の約1割であり、大多数が都市部や郊外にて生活しているため、難民とホストコミュニティの共生共存が課題。				【開発課題への対応方針】 中東地域の安定化のため、最も多くのシリア難民を受け入れるトルコにおける支援が重要との認識のもと、緊急人道支援のみならず、難民の自立支援及びシリア難民を受け入れるコミュニティの負担軽減を図る開発協力を実施。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	シリア難民問題対策支援プログラム	シリア難民を受け入れるコミュニティの負担軽減に貢献する。	地方自治体インフラ改善事業	有償	2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	450.00	
		シリア難民向け社会サービスに係る情報収集・確認調査	基礎情報調査									

【凡例】 「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(＝個別機材)、「国別研修」(＝課題別研修他) (＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝青年海外協力隊)、「SV」(＝シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」(＝第三国研修)、「現地国内研修」(＝科学技術) (＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(＝水産無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「中小企業支援」(＝中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査)、実線「——」(＝実施期間)、破線「- - -」(＝実施予定期間)